



NNA JAPAN CO., LTD.

〒105-7209 東京都港区東新橋1丁目7番1号 汐留メディアタワー9階
Tel : 81-3-6218-4330 Fax : 81-3-6218-4337 E-mail : sales_vn@nna.asia

KDN PP 11802/03/2012(029010) MCI(P) 030/03/2018

農業省が一村一品運動を始動 地域を活性化、大分の団体も支援

ベトナム農業・地方開発省が、地域にある資源を活用した特産品やサービスを通じて地域経済の活性化を図る「一村一品(One Commune One Product=OCOP)運動」の2018~20年事業を始動させた。飛躍的な経済成長を遂げるベトナムで、発展から取り残される可能性のある地方を救うため、同運動の発祥の地である大分県の団体もOCOPを支援している。



ベトナム農業・地方開発省は、「一村一品(OCOP)運動」を始動させた。写真は、陶器の町として知られるハノイ近郊のバッチャン村

ベトナムのブオン・ディン・フエ副首相は、グエン・スアン・フック首相の指示により、18~20年のOCOPについて定めた首相決定490号(490/QĐ-TTg)を公布。これを受けて、農業・地方開発省が今月17日に始動させた。総事業費は約45兆ドン(19億7,600万米ドル、約2,163億円)で、国の予算や、民間企業、協同組合、金融機関、投資ファンドなどからの資金で賄われるという。

農業・地方開発省によると、これまでに中小企業や協同組合、家族経営の事業主など約6,010社・団体がOCOPに参加しており、4,823種の特産品やサービスを提供している。このうち、食品が2,584種で全体の54%を占め最多。このほか、飲料=1,041種 土産物・インテリア商品=580種 薬草商品=231種 観光サービス=201種 繊維・繊維製品=186種 となっている。

NEWS HEADLINES

【農水】農業省が一村一品運動を始動	1	【経済】18年成長率、7%超えも=政府系研究所	6
【金融】JCB、17年決済総額は6割増	2	【経済】環境省、関連事業の投資条件を大幅に削減へ	7
【運輸】ベトナム航空株、購入権入札が不発	3	【経済】ホアラックハイテク、今年は11兆ドン認可	7
【運輸】カッタライ港、廃プラ・廃紙の受入中止	3	【経済】国の環境保護支出、12~16年に131兆ドン	7
【運輸】インドネシアの配車アプリ、越進出を計画	3	【社会】多言語スマホ貸し出し、シャープが実習生に	7
【建設】公共建設工事の積算基準システム整備へ	3	【社会】偽商品に根強い“需要”、品質は本物並み	8
【建設】今年是不動産バブルは生じない=HOREA	4	【経済】来週の予定：5月28日~6月3日	8
【製造】旋盤とフライス盤の国家技能検定を開催へ	4	【社会】〔徒然サイゴン〕「インターに行かせるか...	8
【製造】紙生産、1~4月は60%増の118万トン	4	特集	
【化学】クアンニン省、化学工場の建設計画を却下	4	【生産革新道場】報連相で大切な連絡のポイントとは(2)	10
【農水】日系5社、ハノイで農業技術を合同PR	5	【アジア三面記事】ベトナムにも#MeTooの波	11
【医薬】韓国の三一製薬、越に眼疾患製品工場を設立	5	マーケット情報、その他	
【観光】シンガのバンヤンツリー、カジノの認可取得	5	商品市況	12
【媒体】韓国CJ、モバイル向け動画スタジオ設立	5	クロスレート	12
【金融】テクコム銀、来月の上場後に無償増資	6	マーケット情報 為替と株式	13
【金融】SEAバンク、VNPT金融子会社を買収	6		
【経済】HCM市と中国山東省、経済交流強化で覚書	6		

4月下旬時点で全国63省市のうち60省市がOCOPに参加しており、うち30省市が事業計画を策定済みという。農業・地方開発省は、20年までに既存商品の5割の規格化と、8~10カ所で文化・観光モデルの構築を計画している。

今夏に組織設立へ

ベトナムのOCOPは農業・地方開発省が主導しているが、その取り組みを陰で支えているのが、一村一品運動の発祥の地である大分県の国際一村一品交流協会(大分市)だ。内田正理事長は、「ベトナムには陶器や竹細工、刺繍(ししゅう)・織物などの伝統工芸品を生産する村が4,000カ所近くあり、多くは少数民族が暮らす地域にある。農業や伝統工芸を中心とする村々は、工業化による経済成長に取り残される可能性が高い」と話す。

「一村一品運動は政府や地方機関がすべきことと、民間団体が実践した方がうまくいく分野があり、両者が一丸となって取り組むことが重要」(内田理事長)であり、国際一村一品交流協会は現在、草の根民間団体「国際ベトナム一村一品交流協会(仮称)」の設立を支援している。ハノイにあるベトナム手工芸品輸出者協会(ベトクラフト)と設立準備を進めており、今夏までには国の認可が得られる見通し。設立後は、ベトクラフトの代表であるレ・パー・ゴック氏が会長に就任する予定だ。

品質向上が不可欠

内田理事長は、「まずはベトナムの人たちに一村一品

運動とは何かを知ってもらうため、普及啓発活動を最優先している」と説明。これに加え、ベトナムでは外国人旅行者の増加が著しく、所得向上に伴い国内旅行者も増えていることから、伝統工芸品を生産する村を訪れる体験型ツアーを企画しているほか、国の特産品であるコーヒーを使った商品の開発・生産を計画しているという。

農業・地方開発省によると、OCOPの既存商品・サービス4,823種のうち、一定の品質基準を満たしているのは1,086種、知的財産権を有しているのは695種にとどまっている。ベトナム国内のみならず、世界の市場で通用する商品を作り出すためにも、今後は品質向上に向けた取り組みが不可欠となる。

<メモ>

一村一品運動

平松守彦・前大分県知事(16年没)が、知事就任時の1979年に提唱。平松氏は、自立自助の精神、地域の特色を生かした世界に通用する商品の生産を呼び掛け、地域経済の発展を啓発した功績から、95年に「アジアのノーベル賞」と呼ばれるラモン・マグサイサイ賞(政府サービス部門)を受賞した。一村一品運動は日本国内に続き、海外にも広がり、中国やフィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、モンゴル、米国などでこの運動をモデルとした取り組みが実施されている。

【ベトナム—金融】

JCB、17年決済総額は6割増



JCBは17年のベトナムでの事業報告を行った。ベトナム事務所の山口氏は、商品開発や新技術の提供などに引き続き取り組む方針を発表した(同社提供)

JCBの海外事業子会社JCBインターナショナル(JCBI)は先週、ハノイで2017年のベトナムでの事業報告を行い、カード発行枚数は前年比で2割増、JCBカードを使った決済総額は同6割増に達したと発表

した。

15年比ではそれぞれ2倍、3.5倍に拡大しており、利用者1人当たりの決済額が大幅に増えた。JCBは、1991年にベトナムで加盟店業務を開始し2011年からクレジットカードを発行。クレジットカード発行枚数の国内市場シェアは10%を超える。17年は最上級のクレジットカード「ULTIMATE(アルティメット)」の発行を開始したほか、提携銀行を3行増やし17行となった。

18年は加盟店を通じた特典を拡充させるほか、増加する訪日客向けのサービスに注力する。上位のカード保有者には日本の飲食店での割引などを実施する。また非接触型ICカードが利用できる加盟店を増やすほか、QRコード決済サービスも近く開始する予定だ。

事業報告と18年の方針を発表した会議には、パートナー企業30社以上が出席。ベトナム駐在員事務所の山口朋晃首席代表は、「ベトナムを最重要国とし、継続して積極的な事業展開を図る」と宣言し、商品開発や新技術の提供、ブランドプレゼンス向上などに引き続き取り組む方針を説明した。